



平成29年10月23日

各 位

株式会社光・彩
代表取締役社長 深沢 栄二
(JASDAQ・コード 7878)
問合せ先
社長室 室長 吉田 貴
TEL 0551-28-4181

(訂正・数値データ訂正) 「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部再訂正について

当社は、平成29年3月17日に開示し、10月16日に一部訂正を開示いたしました「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を再訂正いたしましたので、お知らせいたします。数値データは準備でき次第開示いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

事務処理手続の一部に誤りがあったことによるものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光彩工芸
 コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	1,979	△22.7	62	361.1	58	—	51	—
28年1月期	2,562	△9.2	13	△81.3	△95	—	△195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	13.63	—	4.4	5.1	3.2
28年1月期	△52.26	—	△15.8	△7.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	1,859	1,167	62.8	311.82
28年1月期	1,860	1,132	60.9	302.31

(参考) 自己資本 29年1月期 1,167百万円 28年1月期 1,132百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	180	△56	△67	507
28年1月期	—	—	—	—

(注) 平成28年1月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	—	—	4.00	4.00	14	△7.7	1.2
29年1月期	—	—	—	4.00	4.00	14	29.4	1.3
30年1月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		99.8	

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△0.5	1	△85.5	1	△80.3	0	△100.0	0.00
通期	2,200	11.1	20	688.6	20	668.8	15	683.1	4.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	3,960,000株	28年1月期	3,960,000株
29年1月期	216,295株	28年1月期	214,935株
29年1月期	3,744,856株	28年1月期	3,745,253株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により、予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付2ページ「経営に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、業界各社の価格競争も激化するなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、事業構造改革プロジェクトに引き続き全社一丸となって取り組んでおります。

その結果、事業構造改革プロジェクトは途中段階ではありますが、平成26年1月期以来3期ぶりに営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字復帰をすることができました。

以上の結果、当期における当社の業績は、売上高1,979百万円、営業利益62百万円、経常利益58百万円、当期純利益51百万円となりました。

(次期の見通し)

前事業年度に立ち上げた事業構造改革プロジェクトを引き続き推進してまいります。ジュエリーパーツ事業では、新たな商品開発と国内・国外の新規販路の拡大等により、収益増と収益性の改善を推進します。ジュエリー事業は、独自加工技術を生かした高付加価値商品の重点拡販により、収益性を改善してまいります。平成30年1月期の見通しにつきましては、売上高2,200百万円、経常利益20百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

(販売実績)

品目別		第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ (千円)	2,360	77.1
		リング (千円)	319,323	63.6
		コイン枠、ペンダント (千円)	365	0.4
		その他 (千円)	13,259	10.2
	計 (千円)		335,308	46.3
	ジュエリー パーツ	スクルーイヤリング (千円)	198,715	129.3
		クリップイヤリング (千円)	402,496	103.1
		ピアス (千円)	505,644	87.7
		その他 (千円)	501,706	74.1
	計 (千円)		1,608,562	89.5
小計 (千円)		1,943,871	77.1	
商品 (千円)		36,029	94.5	
合計 (千円)		1,979,900	77.3	

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

1) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,315百万円（前年同期比127百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少147百万円によるものであります。

2) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、543百万円（前年同期比126百万円増）となりました。これは主に、長期未収入金の増加124百万円によるものであります。

3) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、579百万円（前年同期比2百万円増）となりました。これは主に、未払消費税等の増加30百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13百万円によるものであります。

4) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、112百万円（前年同期比38百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少37百万円によるものであります。

5) 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、1,167百万円（前年同期比35百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加36百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して55百万円増加し、507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は180百万円となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次のとおりであります。

	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	<u>62.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>51.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>232.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

平成29年1月期につきましては、平成28年3月22日に発表いたしましたとおり、1株につき4.0円の配当を、また、平成30年1月期につきましては、現時点では1株当たり4.0円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

①不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

②生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための販売価格引き下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。また、顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および当期純利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

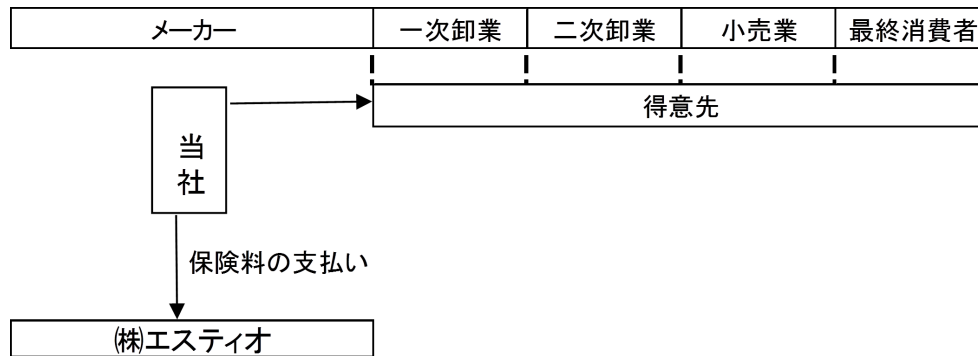
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工芸）及び親会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び親会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

なお、当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以上のことについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

M i s s i o n

“Q u a l i t y × Q u a l i a ”

最高の品質 (Q u a l i t y) により、顧客に安心と信頼を、
豊穡な質感 (Q u a l i a) により、所有者に歓びと感動を、贈ります。

I d e n t i t y

私たちは“ストーリージュエラー”です。
お客様の大切な物語を、ひとつひとつ紡ぎとり、
ジュエリーを通じて結晶化します。

(2) 目標とする経営指標

株主価値重視と効率的経営の観点から、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の向上に努めております。また、特に営業活動によるキャッシュ・フローを意識し、健全な経営状態を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経済のグローバル化がより進行し、企業の社会的責任が重視される現代、国境を越えて顧客の満足度を高め、豊穡な質感・情感を伝えることのできる製品創りを進めると共に、内部統制体制を向上し、社会的信用度をより高めていくことに注力してまいります。

また、生産性向上などへの取り組みを継続し、社員の主体性、リーダーシップなど行動基準の明確化と意識改革を行い、着実に成長を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,167	682,367
受取手形	40,167	5,199
売掛金	254,001	231,689
商品及び製品	157,529	103,819
仕掛品	361,169	278,036
原材料及び貯蔵品	24,018	13,196
前払費用	9,262	7,129
その他	395	2,906
貸倒引当金	△12,150	△8,388
流動資産合計	1,443,561	1,315,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,944	760,354
減価償却累計額	△676,413	△682,856
建物(純額)	83,530	77,497
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	△30,697	△31,535
構築物(純額)	5,113	4,276
機械及び装置	447,917	472,133
減価償却累計額	△417,762	△430,499
機械及び装置(純額)	30,155	41,634
工具、器具及び備品	269,181	272,538
減価償却累計額	△260,051	△263,283
工具、器具及び備品(純額)	9,129	9,254
土地	143,598	143,598
リース資産	5,064	6,597
減価償却累計額	△4,229	△5,380
リース資産(純額)	834	1,217
有形固定資産合計	272,361	277,477
無形固定資産		
ソフトウェア	15,061	11,380
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	16,785	13,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,875	26,843
破産更生債権等	49,905	49,905
長期前払費用	1,819	400
差入保証金	2,607	2,607
保険積立金	81,915	88,602
会員権	10	10
長期未収入金	<u>197,361</u>	<u>322,351</u>
その他	<u>13,237</u>	<u>13,237</u>
貸倒引当金	△247,267	△251,274
投資その他の資産合計	<u>127,465</u>	<u>252,684</u>
固定資産合計	<u>416,612</u>	<u>543,266</u>
資産合計	<u>1,860,174</u>	<u>1,859,223</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,326	—
買掛金	103,681	102,516
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	48,730	35,208
リース債務	1,063	1,063
未払金	29,130	18,814
未払費用	22,812	21,048
未払法人税等	27,168	<u>33,959</u>
前受金	562	436
預り金	2,833	2,698
未払消費税等	13,092	43,155
その他	581	666
流動負債合計	<u>576,983</u>	<u>579,568</u>
固定負債		
長期借入金	101,472	63,680
リース債務	1,435	50
繰延税金負債	2,605	2,083
退職給付引当金	21,110	23,430
役員退職慰労引当金	24,391	23,041
固定負債合計	<u>151,014</u>	<u>112,285</u>
負債合計	<u>727,997</u>	<u>691,853</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	409,290
その他資本剰余金	—	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	35,000
繰越利益剰余金	△184,847	11,202
利益剰余金合計	46,359	82,408
自己株式	△30,501	△30,847
株主資本合計	1,127,298	1,163,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,368
評価・換算差額等合計	4,878	4,368
純資産合計	1,132,176	1,167,369
負債純資産合計	1,860,174	1,859,223

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,521,949	1,943,871
商品売上高	40,201	36,029
売上高合計	2,562,150	1,979,900
売上原価		
商品期首たな卸高	2,223	2,335
製品期首たな卸高	219,697	155,194
当期商品仕入高	26,344	21,984
当期製品製造原価	2,209,329	1,544,453
合計	2,457,594	1,723,966
他勘定振替高	137,842	15
商品期末たな卸高	2,335	2,164
製品期末たな卸高	224,832	128,152
原材料評価損	49,684	28,192
売上原価合計	2,142,269	1,621,826
売上総利益	419,881	358,074
販売費及び一般管理費	406,271	295,318
営業利益又は営業損失(△)	13,609	62,756
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	600	600
受取地代家賃	1,704	1,643
雑収入	1,835	2,022
営業外収益合計	4,165	4,317
営業外費用		
支払利息	3,196	3,005
為替差損	440	1,562
貸倒引当金繰入額	109,775	4,006
雑損失	359	—
営業外費用合計	113,771	8,574
経常利益又は経常損失(△)	△95,995	58,499
特別利益		
物品売却益	—	2,555
特別利益合計	—	2,555
特別損失		
事業整理損	75,920	—
その他	1,676	—
特別損失合計	77,596	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△173,592	61,055
法人税、住民税及び事業税	22,137	10,026
法人税等合計	22,137	10,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,730	51,029

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,644,491	76.2	1,083,577	74.1
II 労務費		212,613	9.9	203,506	13.9
III 経費		300,864	13.9	175,931	12.0
当期総製造費用		2,157,968	100.0	1,463,014	100.0
仕掛品期首たな卸高		416,722		361,169	
計		<u>2,574,691</u>		1,824,183	
仕掛品期末たな卸高		365,362		279,731	
当期製品製造原価		2,209,329		1,544,453	

(注)

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 210,788千円 減価償却費 15,119千円	※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 102,957千円 減価償却費 21,057千円
※2. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	※2. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	602,150	509,290	509,290	36,206	345,000	△124,135	257,071	△30,431	<u>1,338,079</u>	
当期変動額										
剰余金の配当						△14,981	△14,981		△14,981	
別途積立金の取崩					△150,000	150,000	-		-	
当期純損失(△)						△195,730	△195,730		△195,730	
自己株式の取得								△69	△69	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△150,000	<u>△60,711</u>	△210,711	△69	△210,781	
当期末残高	602,150	509,290	509,290	36,206	195,000	△184,847	46,359	△30,501	<u>1,127,298</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,241	5,241	1,343,320
当期変動額			
剰余金の配当			△14,981
別途積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△195,730
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△363	△363
当期変動額合計	△363	△363	△211,144
当期末残高	4,878	4,878	1,132,176

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	602,150	509,290	-	509,290	36,206	195,000	△184,847	46,359	△30,501	<u>1,127,298</u>
当期変動額										
剰余金の配当							△14,980	△14,980		△14,980
資本準備金の取崩		△100,000	100,000	-						-
別途積立金の取崩						△160,000	160,000	-		-
当期純利益							<u>51,029</u>	<u>51,029</u>		<u>51,029</u>
自己株式の取得									△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	△100,000	100,000	-	-	△160,000	<u>196,049</u>	<u>36,049</u>	△345	<u>35,703</u>
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	36,206	35,000	<u>11,202</u>	<u>82,408</u>	△30,847	<u>1,163,001</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,878	4,878	1,132,176
当期変動額			
剰余金の配当			△14,980
資本準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			<u>51,029</u>
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△510	△510	△510
当期変動額合計	△510	△510	<u>35,193</u>
当期末残高	4,368	4,368	<u>1,167,369</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	61,055
減価償却費	30,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245
受取利息及び受取配当金	△479
支払利息	3,005
売上債権の増減額 (△は増加)	57,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,492
未払債務の増減額 (△は減少)	△10,499
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,062
その他	757
小計	311,941
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	△3,005
不正による支出額	△124,990
法人税等の支払額	△3,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,033
有形固定資産の取得による支出	△31,095
無形固定資産の取得による支出	△872
その他	△6,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△51,314
自己株式の取得による支出	△345
リース債務の返済による支出	△1,385
配当金の支払額	△14,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,167
現金及び現金同等物の期首残高	452,812
現金及び現金同等物の期末残高	507,979

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～11年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております（ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,831,266	148,634	1,979,900

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	261,544

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	302.31円	311.82円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△52.26円	13.63円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△195,730	51,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△195,730	51,029
期中平均株式数(株)	3,745,253	3,744,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。